

令和元年度全国保健師長会調査研究事業

東日本大震災後の復興期における保健活動について

報告書

令和2年3月

目 次

1	はじめに	1
2	目的	2
3	方法	2
4	倫理的配慮	2
5	結果	2
6	考察	15
7	まとめ	16
8	文献	17

1. はじめに

当研究グループでは、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故によって被災された自治体の保健師を対象に「災害後の保健活動における現状と課題」をテーマとし、平成28年度はアンケート調査を行い、量的分析を実施²⁾、平成29年度にはインタビュー調査を行い、SCATによる質的分析³⁾を実施した。(結果については、全国保健師長会HPに掲載) その結果、保健師は全体的に使命感が高く、目の前の震災業務に追われながらも地域に根差した保健活動を遂行しようとする姿勢が伺われた。しかし、その反面、使命感が高いがゆえにストレスが高く、特に避難履歴のある保健師及び経験年数が10年未満の保健師にうつ傾向が高いことがわかった。

また、インタビュー調査では、統括保健師の役割や人材育成のあり方が重要であることが示唆された。

震災から9年が経過し、復興創生期間も終盤を迎え、新たなステージに入ろうとしている。震災時にリーダー的な役割を果たした保健師は退職を迎え、震災後に採用された保健師は増加し、保健師の世代交代がなされようとしている現在、今一度保健師から出された貴重な意見を分析し、次世代に引き継がれていくものであることを期待したい。

【研究実施者】

統括者	山田祐子 (福島県南相馬市)
メンバー	遠藤智子 (福島県障がい福祉課)
	中島誠子 (福島県健康づくり推進課)
	吉野優子 (福島県いわき市)
オブザーバー	斎藤恵子 (公益財団法人 星総合病院)
	古山綾子 (一般社団法人 福島県精神保健福祉協会)
アドバイザー	後藤あや (福島県立医科大学)
	山脇功次 (社会福祉法人ヒューマンライフ福祉協会)
	佐藤健一 (滋賀大学)

2. 目的

平成28年度に実施した「災害後の保健活動における現状と課題」において「保健活動の課題」及び「保健活動で推進すべきこと」の自由記載について、回答に至った背景要因を探索し、復興期における被災地の保健活動の一助とする。

3. 方法

- ①平成28年度に実施した「保健活動の課題」と「保健活動で推進すべきこと」の自由記載については、テキスト解析ソフトであるKHCoderを用いて自由記載の文章を形態素解析することで頻出単語を抽出し、単語の共起性をジャカード距離で測定した。そしてワード法による階層的クラスター分析を用いることで高い共起性が見られる複数単語をまとめた。
- ②単語を精査した後、出現頻度を確認し、背景要因と頻出単語のクロス集計表を視覚化する対応分析を適用した。本報告では、「保健活動の課題」と「保健活動で推進すべきこと」の自由記述と、所属地域（東北3県：岩手県、宮城県、福島県）、うつ傾向、経験年数、職業性ストレス項目、避難履歴で対応分析を行った。
- ③うつ傾向については、統計ソフト「IBM SPSS Statistics 25.0」を用いて、従属変数を職業性ストレス、因子をうつスコアとした一変量の分散分析にて同等性の分析を行った。有意な関連が認められた項目のうち、平均値の差が0.5以上あった項目2「感情面で負担になる仕事だ」、項目3「複数の人からお互いに矛盾したことを要求される」項目8「意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われている」についてKHCoderにて対応分析を実施した。
- ④統計ソフト「R」を用いて、うつ傾向と県別、経験年数、年齢、避難の有無、主担当業務、保健活動の課題の頻出単語にて分類木の分析を行った。

4. 倫理的配慮

既に連結不可能匿名化されている情報のみを用いる研究であることから、個人を特定することはできない。

5. 結果

1) 平成28年度調査結果について

「保健活動の課題」及び「保健活動で推進すべきこと」について記載していただいた。それについて、テキスト解析を行い、頻出単語による端的な要約を試みた。

その結果、保健活動の課題については、「地域のつながり、住民同士の関係の希薄さ」、「地域力の低下」、「健康意識が低いこと」、「地区診断ができない」、「保健師間の連携不足」、「人材育成」、「業務の増大」が上げられた。

保健活動で推進すべきこととして「地域づくり」、「保健師間の連携強化」、「生活習

慣病予防、重症化予防」、「介護予防」、「住民との協働」、「住民の力を引き出す」などが上げられていた。

2) 保健活動で課題として感じていること

① 県別による分析

	特徴的な単語	主な回答
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ ・ケース ・訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・転居によるコミュニティ崩壊 ・個々のケースが複雑化しており、対応が困難 ・訪問が必要な人はいるが手が回らない
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・母子 ・関係 ・分散配置 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭環境の複雑化と母子関係の不安定さ ・虐待予防・早期発見と関係機関の連携 ・分散配置と業務分担制が定着しているが、地域の課題が見えにくくなっているため、事業の評価が十分になされていない
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・マンパワー ・指導 ・生活習慣病 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業が増えているが、マンパワーが不足 ・個別保健指導の時間が足りない ・生活習慣の乱れ

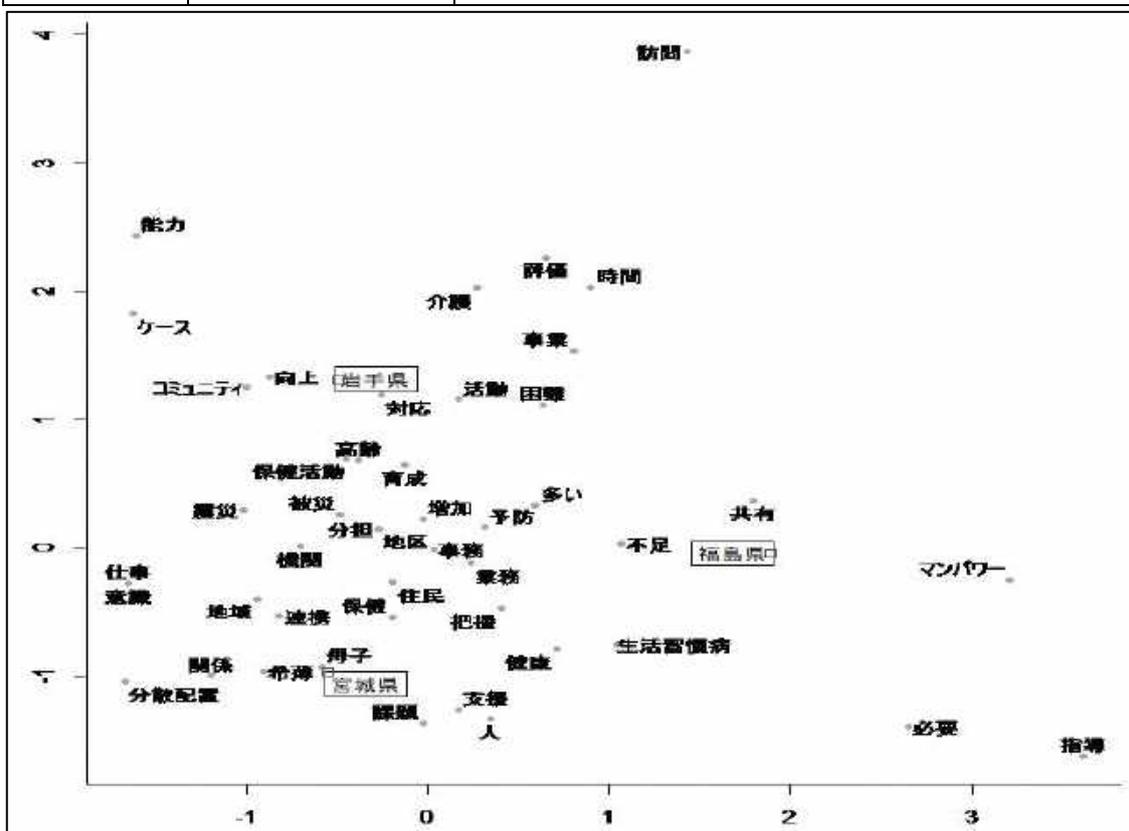


図1 保健活動の課題と県別の対応分析

②うつ傾向について

「気分が落ち込んだり、憂鬱な気持ちになるか」、「物事に興味がわかない」という2つの質問に対してどちらか1項目に「有り」と回答した者、2項目に「有り」と回答した者、2項目共に「なし」と回答した者の3群に分けた²⁾。

	特徴的な単語	主な回答
該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・震災 ・能力 ・保健 	<ul style="list-style-type: none"> ・後輩の指導（震災未経験者がほとんど） ・地域診断をする技術・能力不足 ・保健師が互いにレベルアップできる環境づくり
1項目該当	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢 ・住民 ・ケース 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の居場所・活躍の場作り ・地域住民と一緒に考え協働すること ・事務量が多く理想的なケース管理が不十分
2項目該当	<ul style="list-style-type: none"> ・困難 ・課題 ・事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地区での地域コミュニティ再構築の困難 ・地域課題の対応と課題への分析 ・地域診断に基づく事業実施が難しい

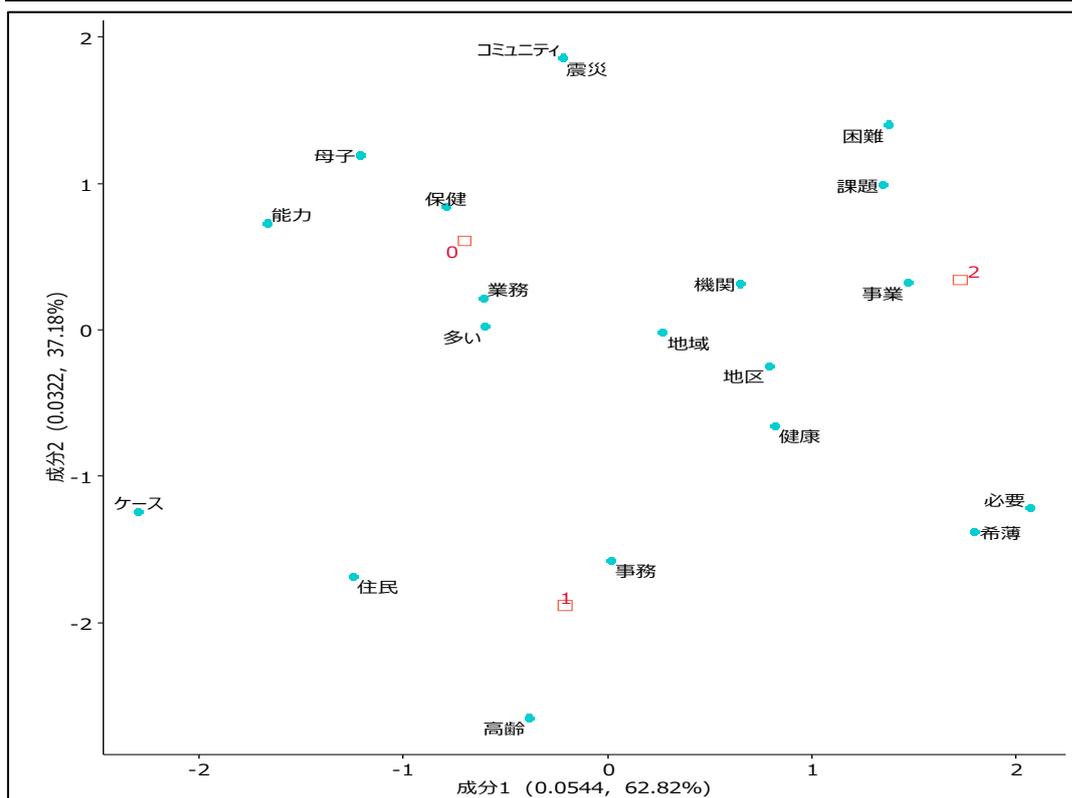


図 2. 保健活動の課題とうつの対応分析

③経験年数について

	特徴的な単語	主な回答
5年未満	・機関 ・住民	・他機関との連携が不十分 ・地域住民と一緒に考え協働すること
5年～10年未満	・震災 ・事業	・人手不足。業務が多く手が回らない。 ・地域課題に即した事業の展開
10年～20年未満	・高齢 ・保健	・高齢者の居場所・活躍の場作り ・分散配置による保健師間の連携
20年以上	・課題 ・困難	・地域課題の対応と課題への分析 ・個々のケースが複雑化しており、対応が困難

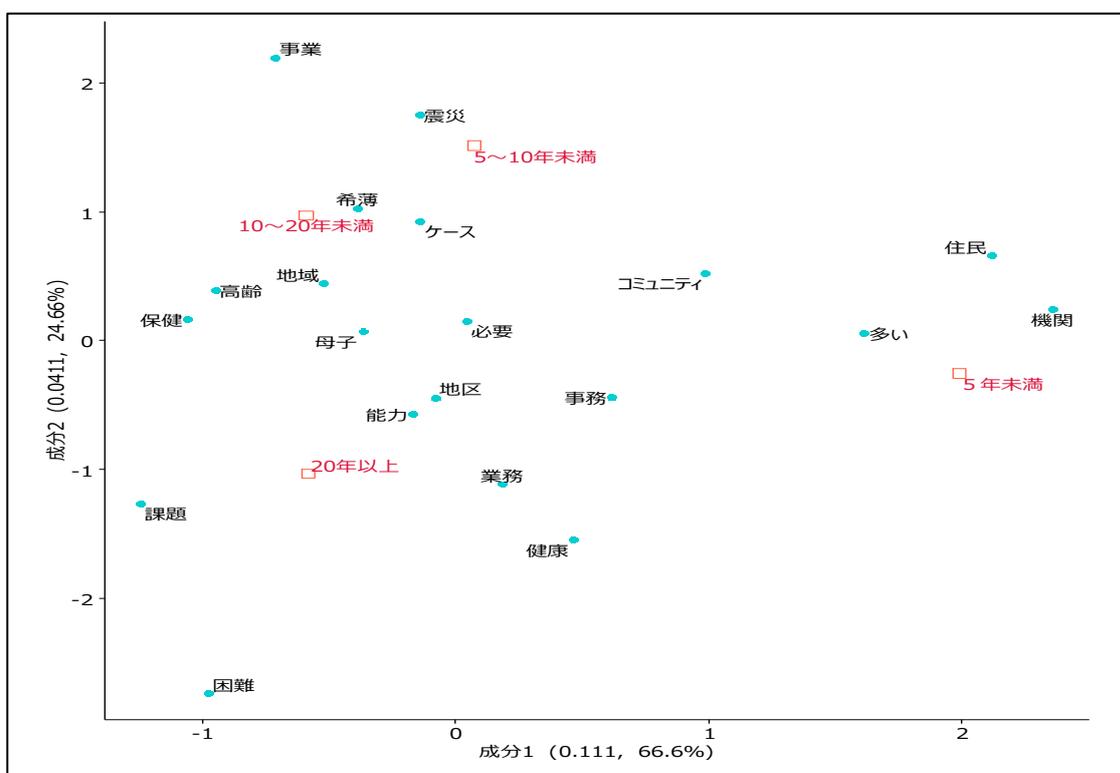


図3. 保健活動の課題と経験年数の対応分析

④避難の有無について

	特徴的な単語	主な回答
避難中で家族と同居している	・震災	・震災後の新たなコミュニティ作り

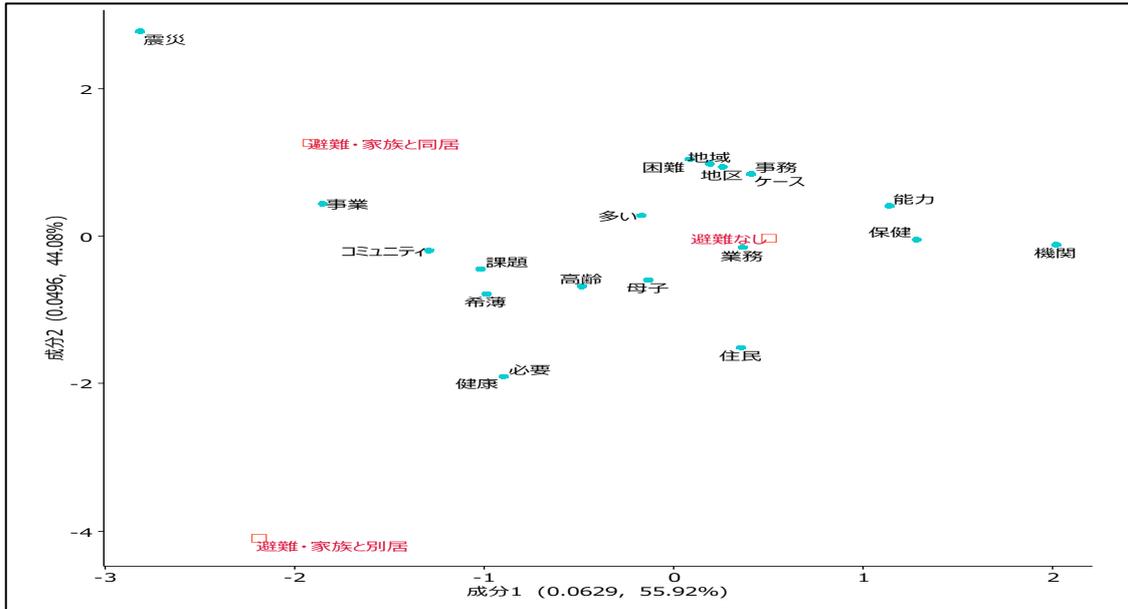


図 4. 保健活動の課題と避難の有無の対応分析

⑤職業性ストレス

職業性ストレスの3項目について「そうだ」、「まあそうだ」、「ややちがう」、「ちがう」のうち、否定的な項目を選択した者が記載した内容

項目	選択した項目	特徴的な単語	回答した主なもの
2.感情面で負担になる仕事だ	そうだ	・ 困難 ・ 能力	・ 個々のケースが複雑化しており、対応が困難 ・ 連携の中でコーディネート能力を持つこと
3.複数の人からお互いに矛盾したことを要求される	まあそうだ	・ 保健 ・ 震災	・ 分散配置による保健師間の連携 ・ 人手不足。業務量が多く手が回らない。 (震災と通常業務)
8.意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われている	ちがう ややちがう	・ 必要 ・ 事務	・ 地域で必要とされる事業の企画・立案・評価 ・ 事務量が多く、保健活動が十分にできない

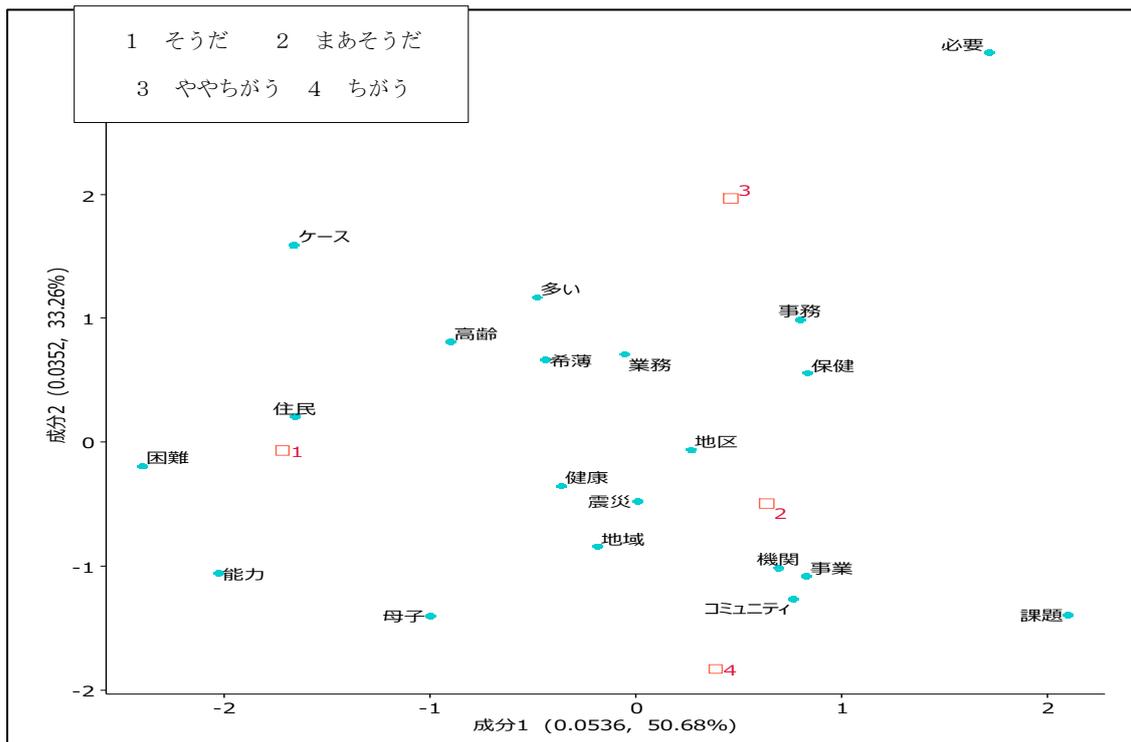


図 5. 保健活動の課題と職業性ストレス（感情面で負担になる仕事だ）の対応分析

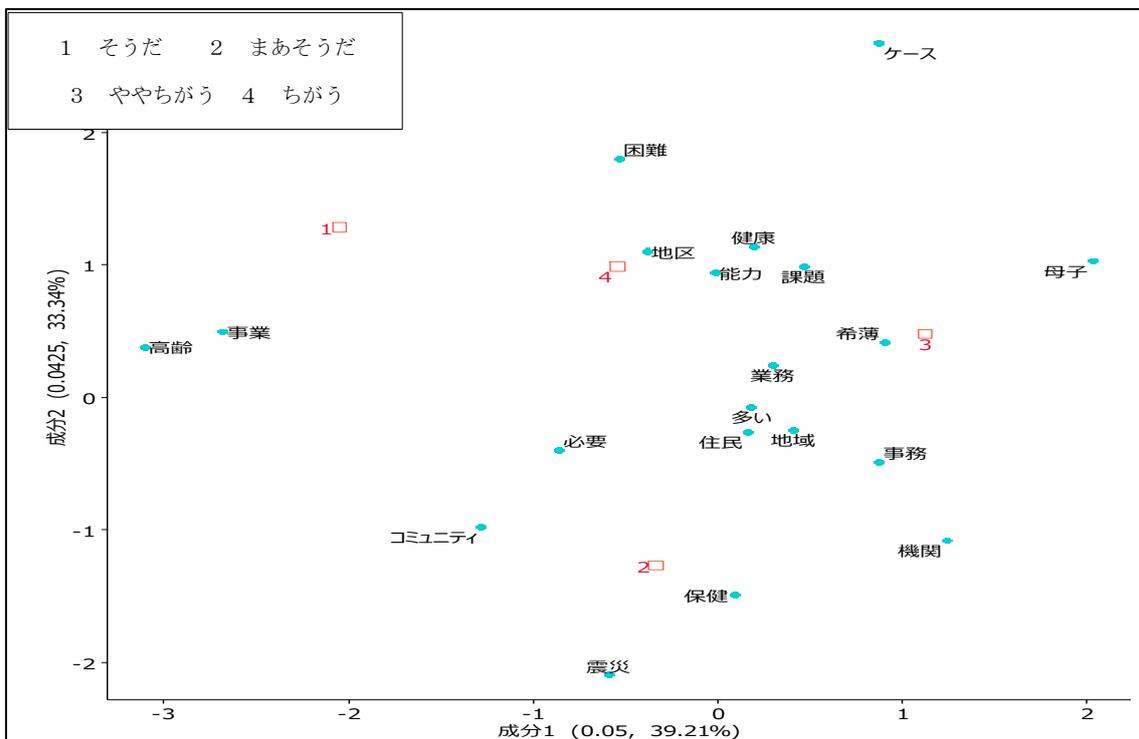


図 6. 保健活動の課題と職業性ストレス（複数の人からお互いに矛盾したことを要求される）の対応分析

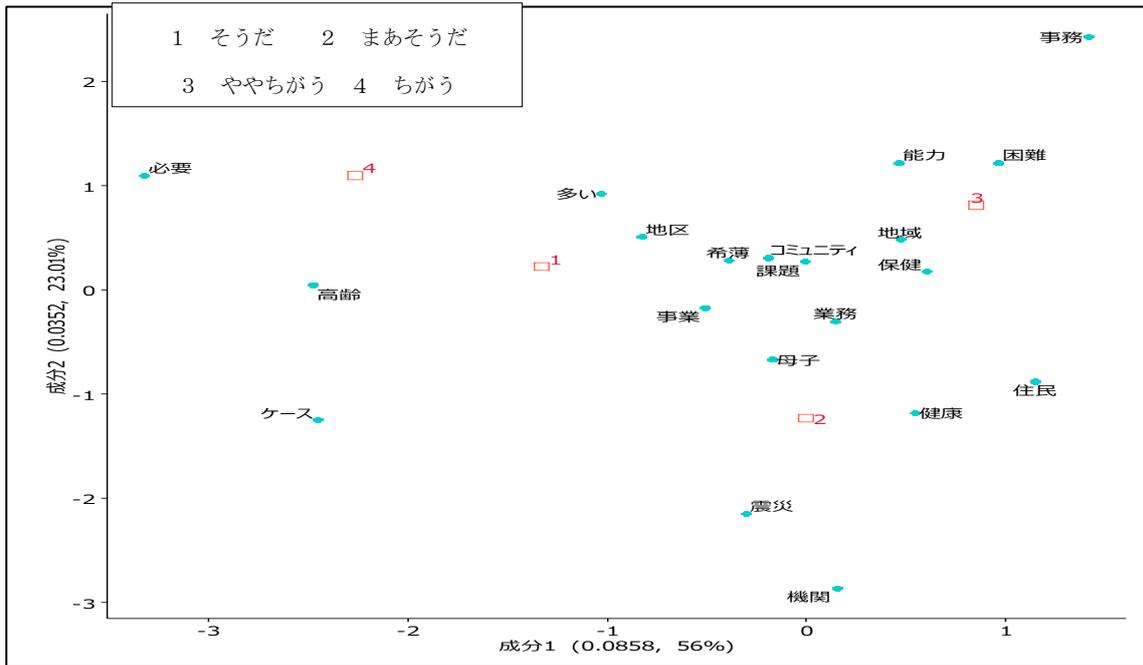


図7.保健活動の課題と職業性ストレス（意欲を引き出したり、キャリア教育に役立つ教育が行われている）の対応分析

3) 保健活動で推進すべきこと

① 県別

	特徴的な単語	主な回答
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部署 ・ 世代 ・ 早期 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライフステージに合わせた他部署との連携 ・ 世代間交流等による地域の活性化 ・ 予防や早期発見・早期対応の取組
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職種 ・ 機会 ・ 子ども 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他職種連携を強化し総合力で地域課題解決 ・ 地域に出る機会を多くする。 ・ 子どもの成長発達の促しを親ができる環境整備
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 切れ目 ・ 習慣 ・ 心 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 切れ目のない支援体制 ・ 生活習慣を見直し、行動の変容が図れるよう指導 ・ 心（先の見えない不安・依存等）の問題

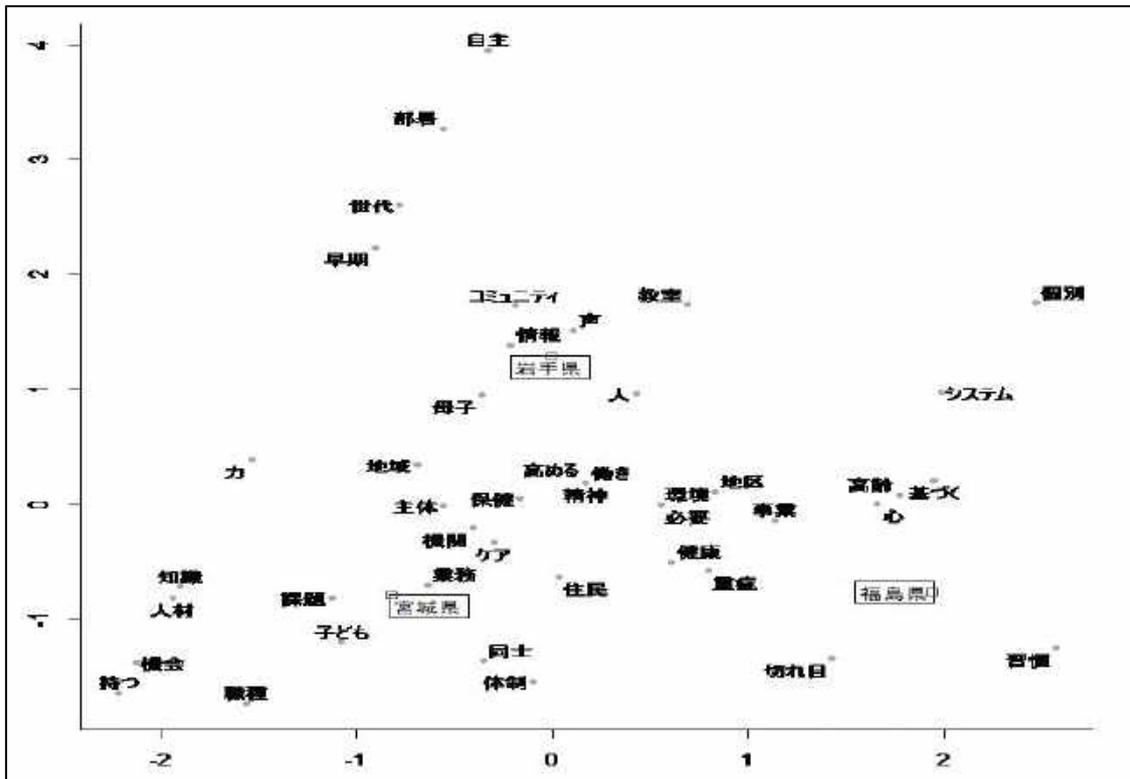


図8. 保健活動で推進すべきことと県別の対応分析

②うつ傾向について

「気分が落ち込んだり、憂鬱な気持ちになるか」、「物事に興味がわからない」という2つの質問に対してどちらか1項目に「有り」と回答した者、2項目に「有り」と回答した者、2項目共に「なし」と回答した者の3群に分けた。

	特徴的な単語	主な回答
該当なし	<ul style="list-style-type: none"> ・機会 ・人材 ・世代 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出る機会を多くする。 ・新任保健師の人材育成 ・働き盛り世代のメンタルヘルス対策
1項目該当	<ul style="list-style-type: none"> ・精神 ・母子 ・切れ目 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者のためのケース支援 ・母子の愛着形成のための事業 ・妊娠期からの切れ目のない母子保健活動
2項目該当	<ul style="list-style-type: none"> ・重症 ・業務 ・早期 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病重症化予防 ・地区診断を行い、業務の見直しをしていくこと ・予防や早期発見・早期対応の取組

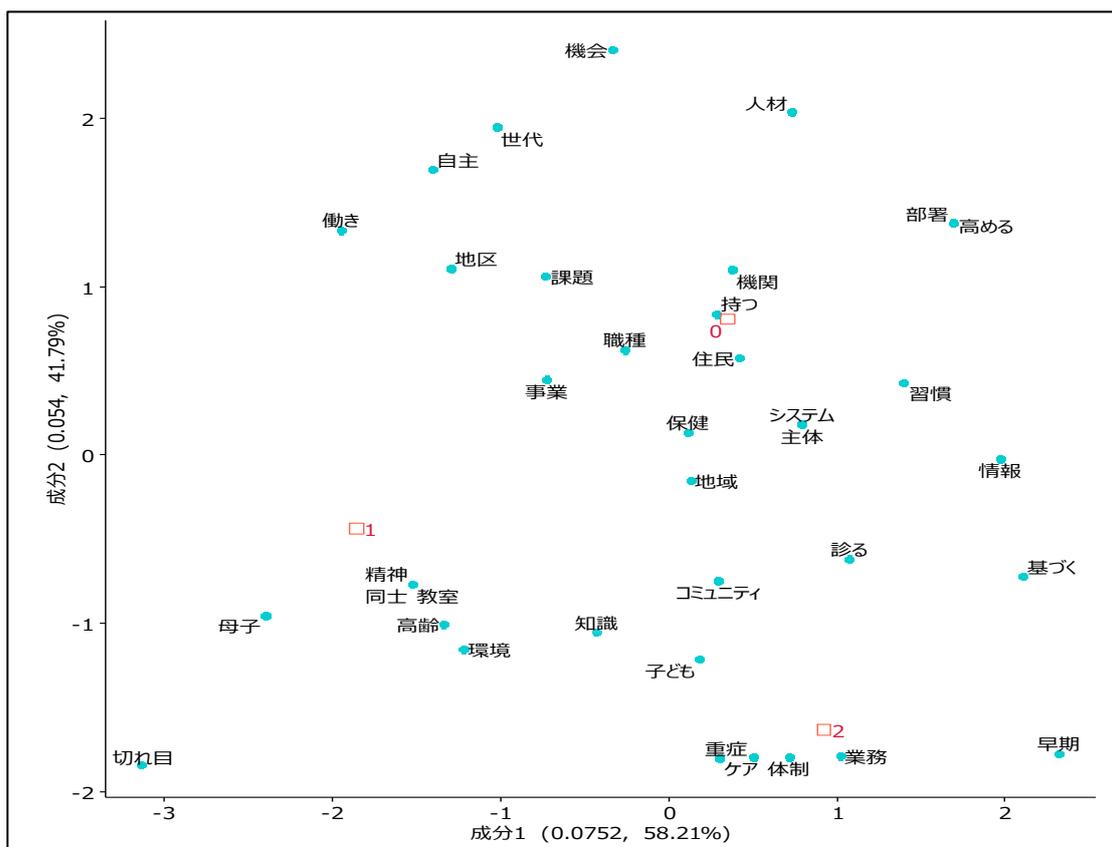


図9. 保健活動で推進すべきこととうつの対応分析

③経験年数について

	特徴的な単語	主な回答
5年未満	・環境 ・世代	・PDC Aサイクルを意識できる職場環境 ・若い世代の心の健康づくり
5年～10年未満	・自主 ・早期	・住民の自主的な健康づくり活動 ・予防や早期発見・早期対応の取組
10年～20年未満	特徴的な語句はなし	
20年以上	・部署 ・課題	・各部署毎の情報交換の場を増やす ・地域の保健課題に基づいた保健活動

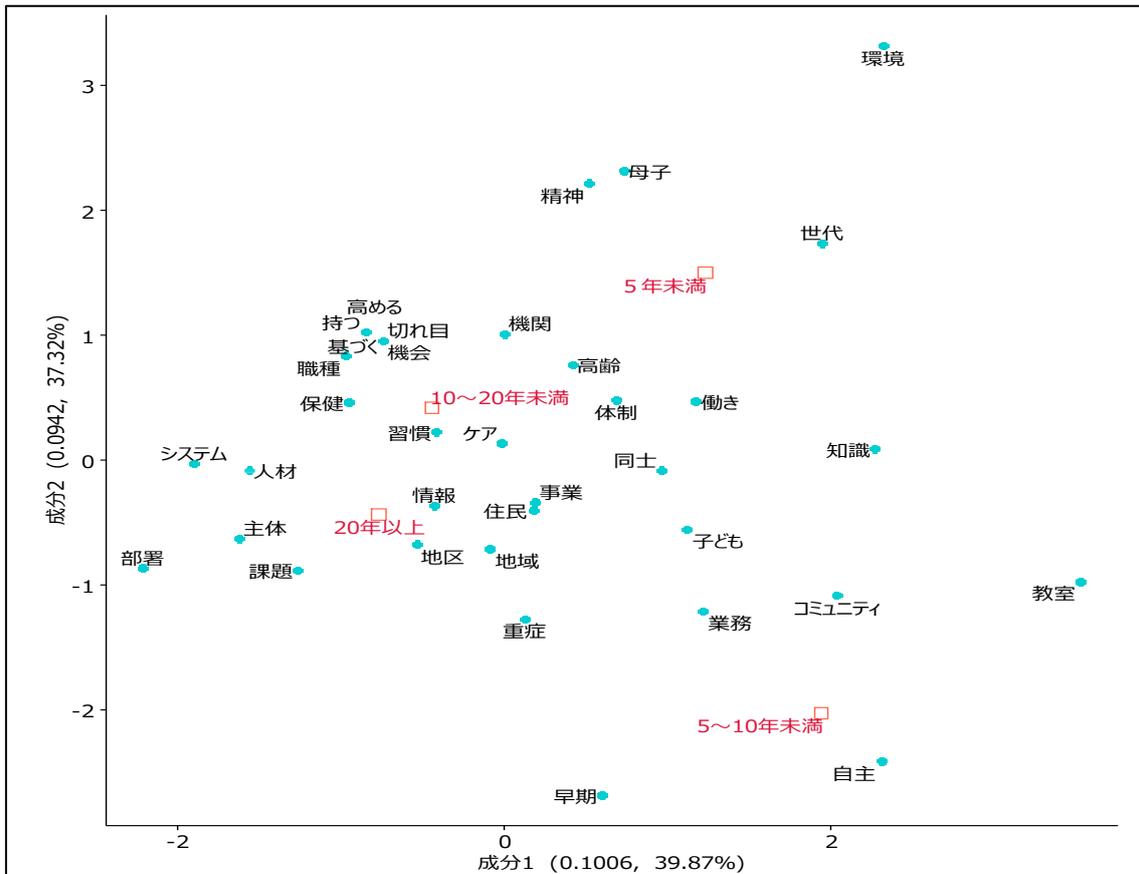


図10. 保健活動で推進すべきことと経験年数の対応分析

④避難の有無について

項目	特徴的な単語	主な回答
避難中で家族と同居している	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主 ・ コミュニティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民の自主的な健康づくり活動 ・ 新たなコミュニティ作り
避難中で家族と別居	<ul style="list-style-type: none"> ・ 切れ目 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊娠期からの切れ目のない母子保健活動

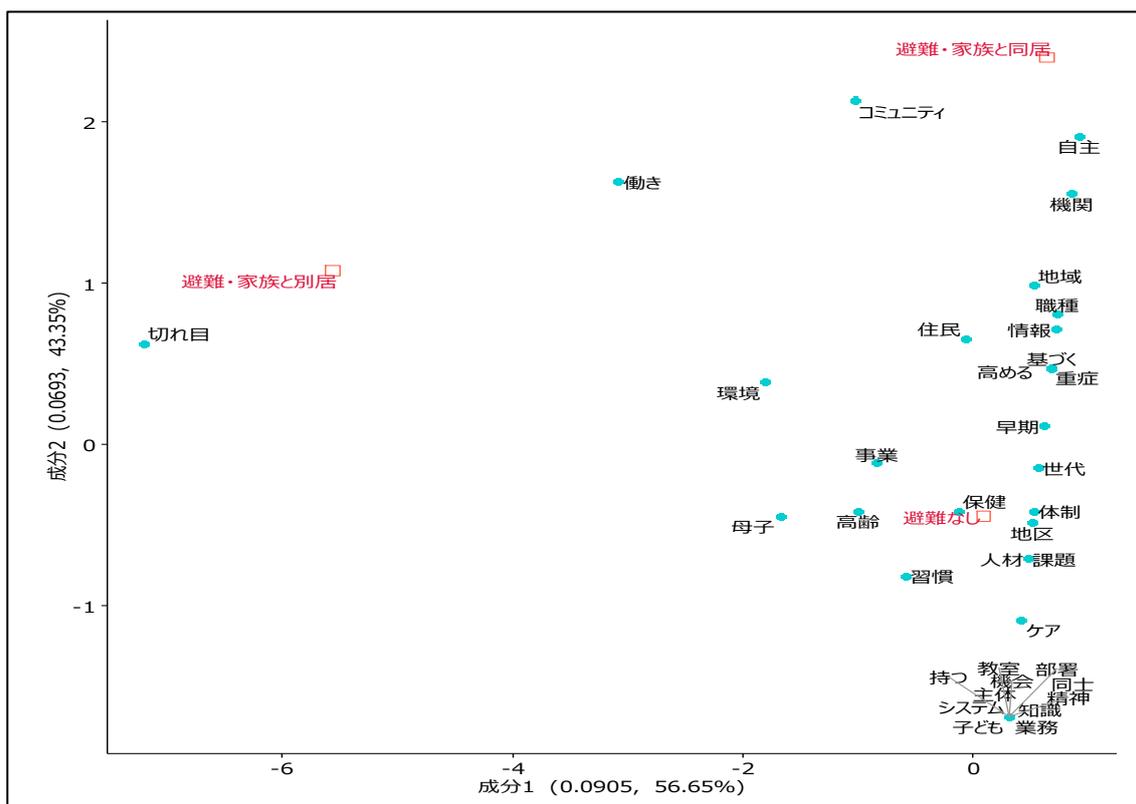


図 1 1. 保健活動で推進すべきことと避難の有無の対応分析

⑤職業性ストレス

職業性ストレスの3項目について「そうだ」、「まあそうだ」、「ややちがう」、「ちがう」のうち、否定的な項目を選択した者が記載した内容

項目	選択した項目	特徴的な単語	回答した主なもの
2.感情面で負担になる仕事だ	そうだ まあそうだ	・精神 ・同士	・精神障がい者のケース支援 ・保健師同士のつながりの強化
3.複数の人からお互いに矛盾したことを要求される	そうだ まあそうだ	・同士 ・重症 ・基づく	・保健師同士のつながりの強化 ・生活習慣病重症化予防 ・地域診断に基づく事業実施
8.意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われている	ちがう ややちがう	・業務 ・教室	・地区診断を行い、業務の見直しをしていくこと ・地域の課題に合わせた教室の開催

1 そうだ 2 まあそうだ 3 ややちがう 4 ちがう

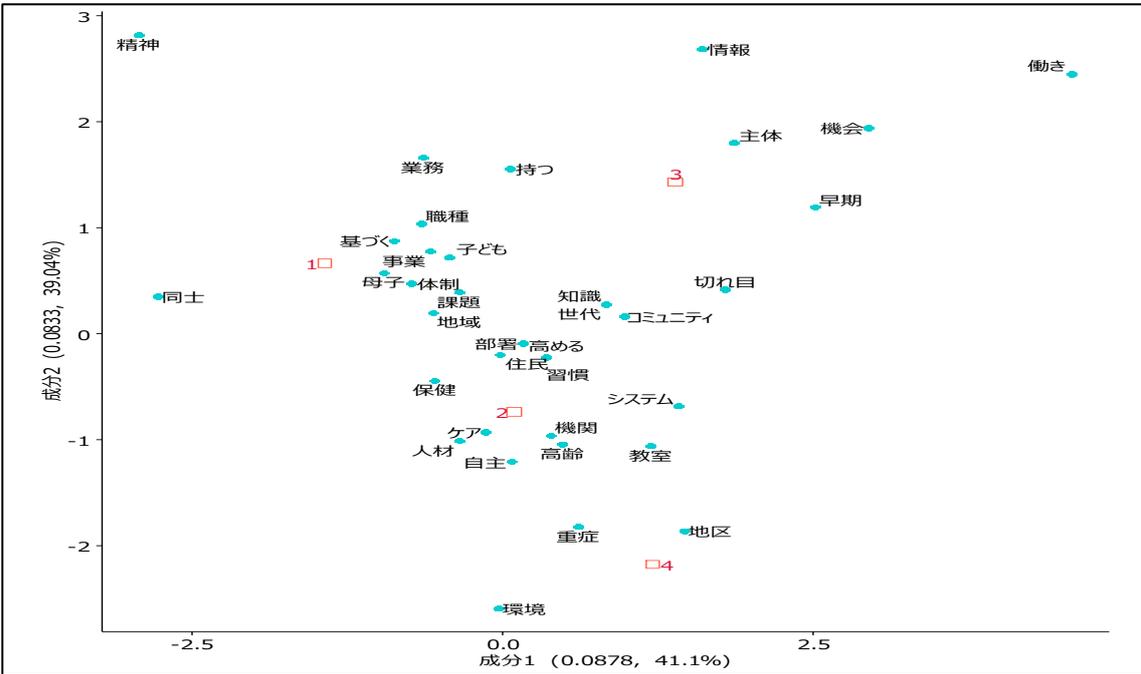


図 1.2. 保健活動で推進すべきことと職業性ストレス（感情面で負担になる仕事だ）の対応分析

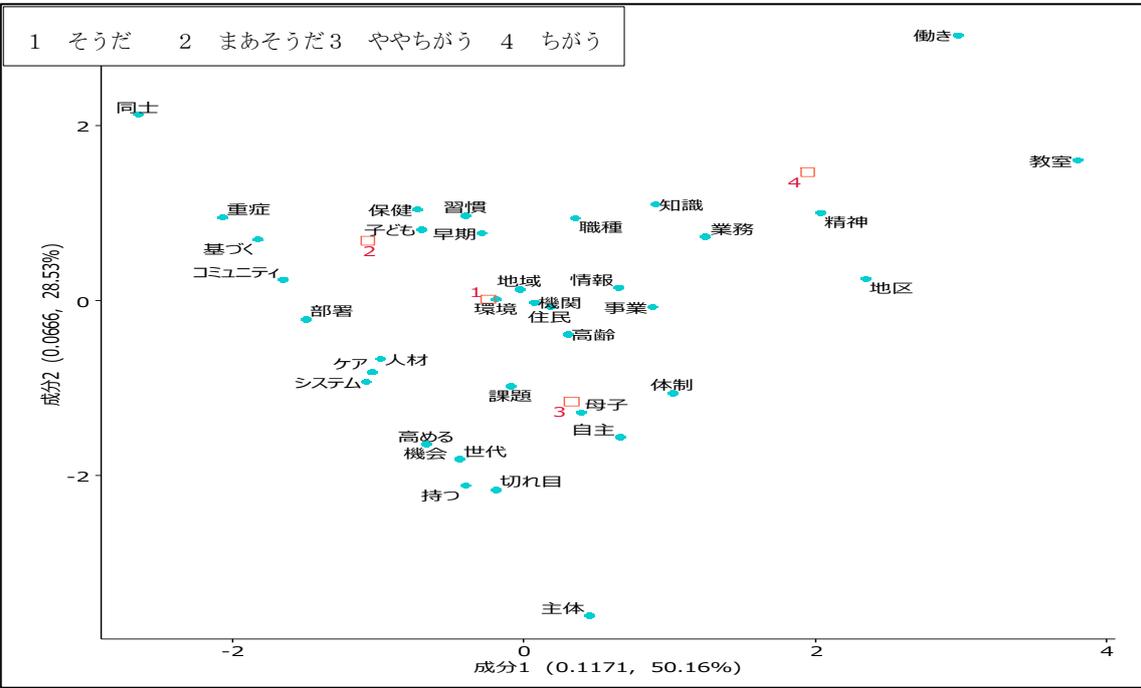


図 1.3. 保健活動で推進すべきことと職業性ストレス（複数の人からお互いに矛盾したことを要求される）の対応分析

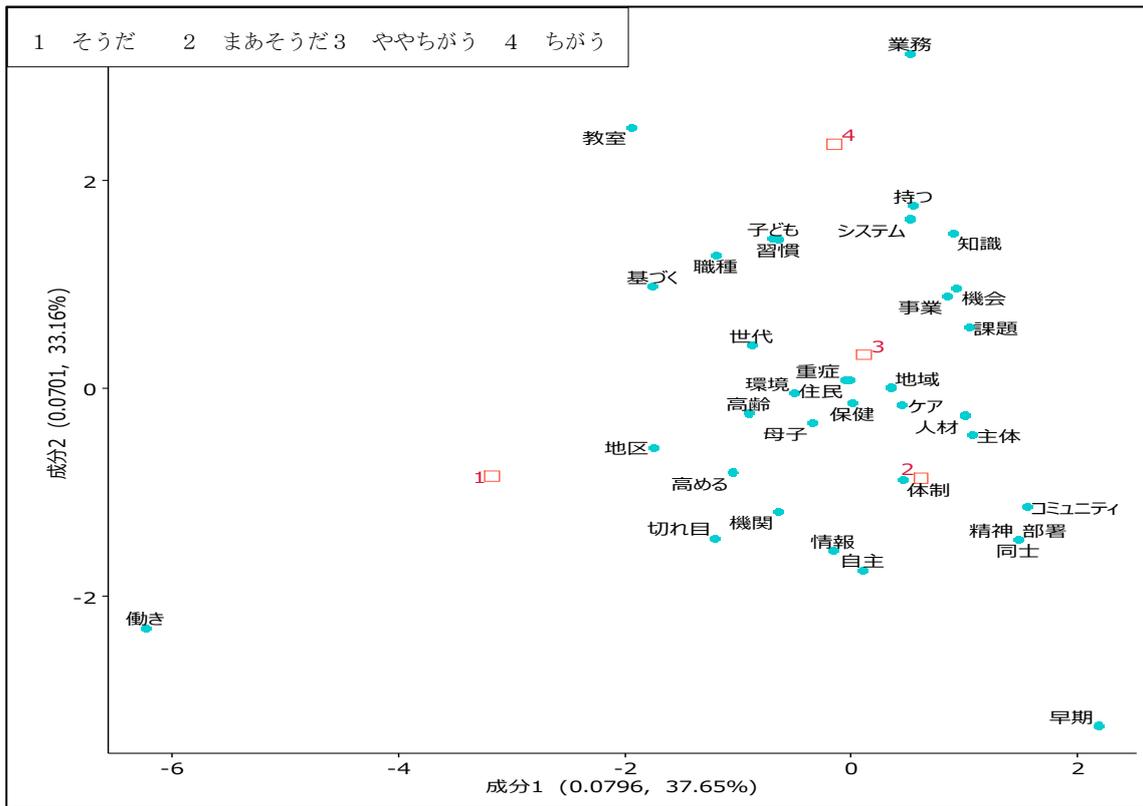


図 1 4. 保健活動で推進すべきことと職業性ストレス（意欲を引き出したり、キャリアに役立つ教育が行われている）の対応分析

4) うつ傾向に関連する分類木分析について

- ・避難履歴があり、家族と別居している場合は、13人中11人（85%）がうつ傾向にあった。
- ・避難履歴がない者と避難履歴はあるが、家族と同居している者で経験が10年以上の者は、182人中67人（37%）がうつ傾向にあり、この場合が最も少なかった。
- ・避難履歴がない者と避難履歴はあるが、家族と同居している者で経験が10年未満で保健活動の課題について「事務」という単語を使用している者7名中6名（86%）がうつ傾向にあった。

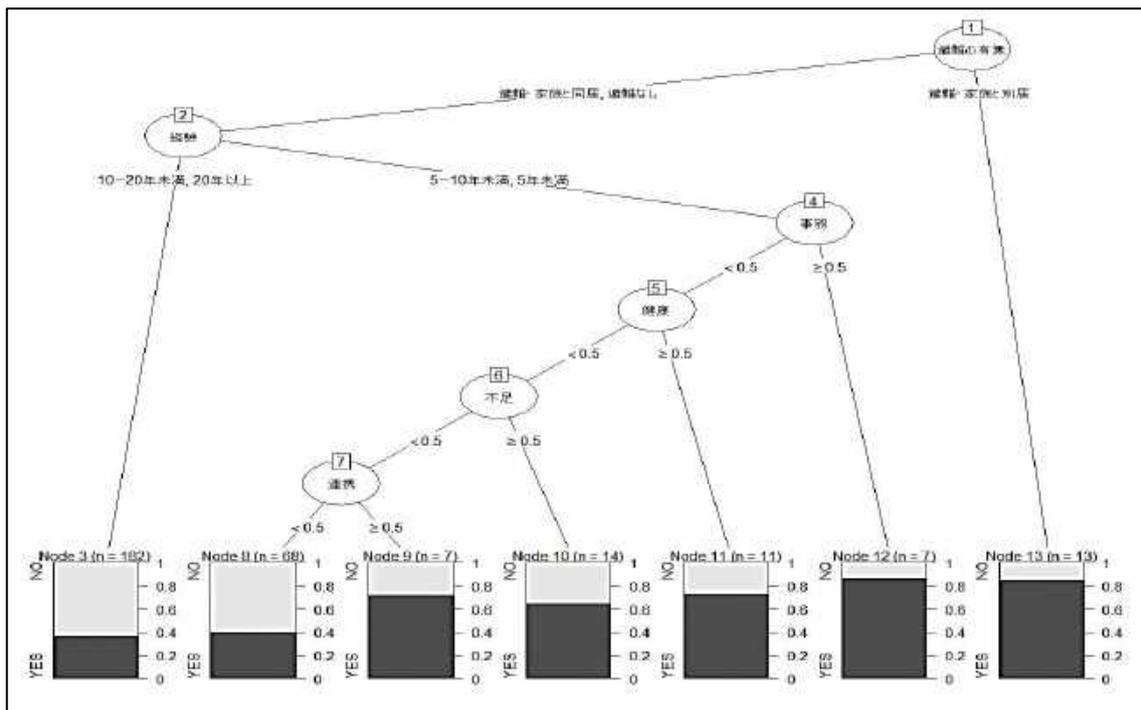


図 15. うつ傾向についての分類木分析

6. 考察

1) 保健活動の課題について

- 岩手県においては、震災後コミュニティの機能が低下し、本来地域に存在していた相互扶助の再構築が必要となっている。しかし、保健活動として地域住民への訪問が必要であるものの、人手不足により実施できていないことが示唆された。宮城県においては、特に母子保健に関する支援の必要性が挙げられた。しかし、関係機関の連携不足や保健師の配置の偏りから一貫した支援が困難であることが示唆された。

福島県においては、避難による生活習慣の変化による生活習慣病の増加が危惧されていた。また、通常の保健事業に放射線に関する業務が加わり、マンパワー不足から業務過多になっていることが示唆された。

- うつ傾向については、うつ傾向がある者は、事業をする上で地域診断やコミュニティの再構築などの困難さを感じており、うつ傾向なしの者は、保健師活動をする上での技術、能力向上の必要性が示唆された。
- 経験年数については、5年未満の者は、より地域住民に近い意見が多いが、経験年数が増えるにつれて、より困難な事例や組織上の課題を抱えていることが伺われた。
- 職業性ストレスでは、否定的な回答をした者は、保健師側の課題として業務量特に事務量の多さ、保健師間の連携不足、業務の優先順位についてあげられ、住

民側の課題としては、地域や人間関係の希薄さ、個々のケースが複雑になっていることが示唆された。

2) 保健活動の推進すべきこと

- ・ 3県すべてにおいて多職種・部署横断的な連携をもとにした一貫した連携体制の構築があげられ、関係機関との連携、役割分担の必要性が必要であると感じていることが伺えた。
- ・ うつ傾向なしの者は、地域に出る機会を多くする、人材育成など前向きな姿勢であることがわかった。
- ・ 経験年数については、5年未満は母子への問題意識があり、年数を重ねるにつれ、住民全体像を見る傾向にあった。5年未満の保健師は母子保健を担当することが多いことから、担当する住民への問題を課題として感じている傾向があるのではないかと思われた。
- ・ 避難の有無について、避難生活中で家族と同居している者は、新たなコミュニティ作りを回答しており、自身の避難生活と結び付けていることが考えられる。
- ・ 職業性ストレスについて、否定的な項目を選択した者は、地域診断に基づく事業、保健師同士のつながりの強化、地域の課題として精神障がい者支援や生活習慣病重症化予防を回答する者が多く、保健師間の連携が職業性ストレスの軽減につながるのではないかと考える。

7. まとめ

震災後の保健活動は、通常の業務に加え、震災業務が加わり、業務量が増加するという現状がある。特に福島県においては、放射線対策業務が加わったことから、マンパワー不足が発生している。増加した業務内容については、事務的な量の多さがあり、本来の地域に根差した保健師業務に専念できない葛藤が伺われた。

これまでうつ傾向の背景には、避難履歴や経験年数について関係があるとしてきたが、今回の調査で、うつ傾向の人は、地域診断やコミュニティの再構築などに困難さを感じていることに加え、職業性ストレスで「感情面で負担になる仕事であること」と「複数の人からお互いに矛盾したことを要求される」との関連もあることから、生活背景のほかに、業務上の問題もメンタルに影響を与えていることがわかった。これまで経験したことがないような業務の質や量、組織の中での意思決定、指揮命令システムのあり方、変化していくコミュニティや住民の生活、保健師間の連携のあり方、複雑化する事例への対応などが、メンタル面への影響を与えていると考える。

復興期にあたっては、震災後に増加した業務の見直しをすることが求められ、そのためには、自治体の方針をふまえ、地区診断を実施した上で、今必要な業務の

見極め、他職種との役割分担がポイントになると思う。

経験年数の長い保健師ほど、従来からの仕事のやり方についての切り替えが難しくなっていることも想定され、震災後に採用された保健師達が自分たちに近い世代の支援や職場環境の改善に取り組むべきとする視点を大切にすることも、復興期における保健活動に必要なことと思う。

8. 文献

- 1) 山脇功次、後藤あや、佐藤健一、遠藤智子、古山綾子、斎藤恵子、吉野優子、山田祐子、松本珠実、中島誠子、東北3県における災害後の保健師活動、福島県保健衛生雑誌第33巻、2019. 3
- 2) 中島誠子、遠藤智子、斎藤恵子、古山綾子、山田祐子、吉野優子、後藤あや、松本珠実、災害後の保健師活動における現状と課題、全国保健師長会調査研究事業、平成29. 3
- 3) 中島誠子、遠藤智子、斎藤恵子、古山綾子、山田祐子、吉野優子、後藤あや、松本珠実、災害後の保健師活動における現状と課題、全国保健師長会調査研究事業、平成30. 3
- 4) 春山早苗、安齋由貴子、上野まり、牛尾裕子、奥田博子、澤井美奈子、島田裕子、大規模特殊災害における復興期の地域づくりにかかわる保健活動、日本地域看護学会誌V o 1 2 2 N O 1. 2 0 1 9